



推進組織

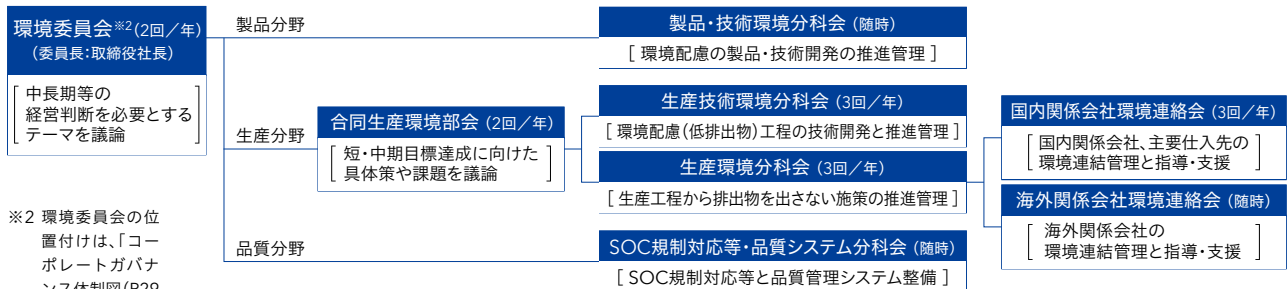
環境に関する中長期方針や重要な取り組み事項は、社長を委員長とする「環境委員会」で審議・決定しています。「環境委員会」の下部組織は、製品・生産・品質の分野で構成される4つの分科会があります。さらに、分科会の下部組織には、エネルギー使用量・廃棄物量・VOC^{※1}排出量の低減や環境保全活動な

どを推進するワーキンググループを設置し、専門的な視点から環境保全や管理を行っています。

また、国内外の関係会社との情報共有の場として連絡会を設けています。2019年からは生産技術と現場のモノづくりの連携を強め(合同生産環境部会を新設)省エネ活動を進めています。

※1 揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds)

環境組織体制図



環境委員会、各分科会から工場などへの展開は、各工場 ISO14001 システムなどに従い専門委員会を設置して対応しています。

気候変動・資源枯渇に関する「リスク」と「機会」

気候変動・資源枯渇に関する「リスク」と「機会」を重要な経営課題と認識しています。異常気象の深刻化や降雨パターンの変動、渇水や洪水による経済、生産活動への影響など、財務的かつ社会全体やサプライヤーへのリスクに対し、法規制や動向を踏まえ、グローバルな視点で対応強化を図っています。

	リスク	機会
気候変動	炭素税やエネルギー価格の高騰によるコスト増加	軽量化、次世代カー製品開発省エネ促進によるコスト低減
資源枯渇	水不足、水害による生産活動への影響 材料調達難、材料価格の高騰によるコスト増加	水の再利用、使用量削減によるコスト低減 リサイクル技術、材料使用量の減少によるコスト低減
マネジメント (法規制順守)	法違反などの環境問題、環境保全に対する取り組み不足から生じる企業の信頼失墜	環境活動の強化によるブランド力の向上

事業活動における資源投入と環境排出

エネルギー、材料などの投入資源を少なくし、製品としてのアウトプットの極大化を図るために、商品開発力、工法開発力、現場の改善力を活かし、事業活動を通じた改善に取り

組んでいます。

また、投入資源も、環境に配慮した材料、クリーンエネルギーを活用しています。

INPUT

総物質投入量	45,974t	ゴム(練生地)	17,820t
樹脂	28,154t	購入部品、金属、液体は除く	
総エネルギー投入量	257.1万GJ ^{※3}	重油	1.2万GJ
購入電力	124万GJ	灯油	0万GJ
再生可能エネルギー電力	2.5GJ	LNG	12.6万GJ
都市ガス	119万GJ	ガソリン	0.1万GJ
LPG	0.2万GJ		
水資源投入量	126万㎡	上水	21.4万㎡
工業用水	69.6万㎡	地下水	35.0万㎡
PRTR ^{※4} 対象物質使用量	593t		

OUTPUT

製品		事業活動	
大気への排出		NOx ^{※6}	108t
CO ₂	10.6万t-CO ₂	ばいじん	0t
6ガス	0.02万t-CO ₂	PRTR対象物質排出量	91t
SOx ^{※5}	0t	VOC ^{※7} 排出量	270t
廃棄物などの排出		一般廃棄物量	7t
埋立廃棄物量	0t	有価物量	5,893t
焼却廃棄物量	1t	PRTR対象物質移動量	59t
産業廃棄物量	7,203t		
排水		窒素排出量 ^{※8}	8.3t
総排水量	93万㎡	リン排出量 ^{※8}	0.5t
PRTR対象物質排出量	0.1t	COD排出量 ^{※8}	4.1t

※3 ギガジュール(1,000,000,000J)

※7 Volatile Organic Compounds

※4 Pollutant Release and Transfer Register

(揮発性有機化合物)

(環境汚染物質排出・移動登録制度)

※8 対象範囲:春日・稲沢・平和町・瀬戸の

※5 硫酸酸化物

4工場、北島技術センター、

※6 窒素酸化物

美和技術センター、

サンコート井之口